

部 局 名	財政部
部 局 長 名	中光 啓子
部の運営方針	・ 厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政運営を図るため、中期財政計画を指針として、限られた財源を効率的・効果的に活用しながら、計画的な予算の編成と執行を進めます。 ・ 予算編成では、歳出において扶助費や公債費などの増加が見込まれるため、歳入に見合った歳出が基本であるとの認識のもと、行政評価等の連動と社会情勢も加味しながら、適切な経常的経費を見込んでいきます。 ・ 予算編成状況や決算状況、財務書類、財政白書、健全化判断比率等の公表など、市の財政状況を広報やホームページなどを通じて市民にわかりやすくお知らせします。 ・ 市の歳入の根幹をなす市税の確保に向け、税目ごとに的確な賦課・徴収を行い、自主財源の確保に努めます。市税の徴収では、滞納整理等の強化に向けた取り組みを進めます。また、個人市民税の特別徴収の推進に引き続き取り組むとともに、納付方法の拡充やその周知を図り徴収率の向上に努めます。市税以外の収入では、ふるさと納税寄附金をより多く募るため、複数のポータルサイトを活用するとともに、寄附受入額の増加に繋がるよう魅力ある返礼品の企画・発掘を進めます。また、市民による他自治体へのふるさと納税額の増加に伴い、市税の減収額が拡大していることから、広報やホームページを通じて、減収の状況について広くお知らせしていきます。 ・ 財政調整基金の活用について長期的な視点も含めて検討し、持続可能な財政運用を目指します。 ・ 課税（非課税）証明書のコンビニ交付については、引き続き市民への周知に努めるとともに、令和5年3月から開始した各種税証明書の発行手数料等のキャッシュレス決済への対応についても、あわせて周知していきます。 ・ ファシリティマネジメントを推進するため、公共施設等総合管理計画及び各所管部局において策定した個別施設計画を踏まえ、その基本方針に沿って施設の適正な管理を推進します。 ・ 公有財産情報を一元管理することで、公有財産の有効活用と適正な管理を推進します。 ・ 契約制度を適切に運用し、さらに契約の適正化を図ります。

部 局 名	財政部
部 局 長 名	中光 啓子
部の運営方針 に対する総合 評価	・ 厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政運営を図るため、中期財政計画を指針として、限られた財源を効率的・効果的に活用しながら、計画的な予算の編成と執行に努めました。 ・ 予算編成では、歳出において扶助費や公債費などの増加が見込まれたため、歳入に見合った歳出が基本であるとの認識のもと、行政評価等の連動と社会情勢も加味しながら経常的経費の削減を図りました。 ・ 予算編成状況や決算状況、財務書類、財政白書、健全化判断比率等の公表など、市の財政状況を広報やホームページなどを通じて市民にわかりやすくお知らせしました。 ・ 市の歳入の根幹をなす市税の確保に向け、税目ごとに的確な賦課・徴収を行い、自主財源の確保に努めました。市税の徴収では、滞納整理等の強化に向けた取り組みを進めました。また、個人市民税の特別徴収の推進に引き続き取り組むとともに、納付方法の拡充やその周知を図り徴収率の向上に努めました。市税以外の収入では、ふるさと納税寄附金をより多く募るため、複数のポータルサイトを活用するとともに、寄附受入額の増加に繋がるよう魅力ある返礼品の企画・発掘を進めました。また、市民による他自治体へのふるさと納税額の増加に伴い、市税の減収額が拡大していることから、広報やホームページを通じて、減収の状況について広くお知らせしました。 ・ 財政調整基金の活用について長期的な視点も含めて検討し、持続可能な財政運用を目指しました。 ・ 課税（非課税）証明書のコンビニ交付については、引き続き市民への周知に努めるとともに、令和5年3月から開始した各種税証明書の発行手数料等のキャッシュレス決済への対応についても、あわせて周知しました。 ・ ファシリティマネジメントを推進するため、公共施設等総合管理計画及び各所管部局において策定した個別施設計画を踏まえ、その基本方針に沿って施設の適正な管理を推進しました。 ・ 公有財産情報を一元管理することで、公有財産の有効活用と適正管理に努めました。 ・ 契約制度を適切に運用し、さらに契約の適正化に努めました。

令和6年度 課の目標管理書

課 名： 財政部 財政課

1. 課の目標（部の運営方針に基づいた取組方針）

・ 財政運営の健全性を確保するための指針となる中期財政計画では、地方税制や社会保障制度の改正、景気動向に伴って変動する税収等の財源を的確に捉えていきます。また、第2期実施計画に位置付けた事業を進めるための財源を確保するとともに、新たに発生する財政需要に対応できるよう適切な見直しを行っていきます。

・ 予算編成を通して事務事業の更なる徹底的な見直しを行います。また、行政評価や行政事業点検の結果を踏まえながら、経常的経費の節減に取り組むとともに、投資的経費の重点的・効果的な配分を行い、より効率的な財政運営を進めます。さらに、引き続き国・県支出金に関する情報収集に努め、積極的な活用を図ります。

・ 財政調整基金の活用について長期的な視点も含めて検討し、持続可能な財政運用を目指します。

・ ふるさと納税については、複数のポータルサイトの活用や返礼品の充実等を通じて我孫子を応援してくれる納税者を増やし、歳入の増加につなげていきます。また、我孫子の特産品を寄附者へのお礼として活用し、広くPRしていきます。さらに、寄附金の使途を明確にするとともに、市民が行う他自治体へのふるさと納税による市税の減収額について、広報やホームページで周知していきます。

・ 市の財政状況や予算編成状況については、より深く理解いただくために、広報・ホームページ・出前講座を活用します。

・ 複式簿記を前提とした統一的な基準による財務書類等については、関係課（会計課、資産管理課）との調整を図りながら作成し、予算編成等での活用方法について検討していきます。

2. 課の目標への取組結果

課の目標で示したとおり、全取組を実施しました。

3. 取組結果に対する評価（所管する事務事業の取組を踏まえた評価）

課の目標で示した事項については全取組を実施できたものの、今後も厳しい財政状況が見込まれるため、引き続き歳入確保・効率的な財政運営に努めます。

4. 今後の展開（改善や見直しが必要な点、事業など）

今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中で、適切な財政規律の下での地方債の活用や歳入確保、効率的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	健全で安定した財政運営	
	担当部署名	財政部 財政課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	効率的・効果的な行財政運営の推進	
	施策の展開内容	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。	
事務事業の目的 ・概要	・限られた財源を効率的・効果的に活用するため、当初予算編成にあたっては、社会情勢の変化に対応した経常的経費の適切な配分と、事業の必要性や優先度を踏まえた政策的経費の計画的な選択を進めます。 ・当初予算編成後には中期財政計画の見直しを行い、中期的な財政見通しに基づく計画的な財政運営を進めます。 ・決算後はその状況を財政白書等にまとめ、わかりやすい内容で提供するとともに、国の定める統一的な基準による財務書類を作成し、財政運営に活用します。		
関連する市の計画等	中期財政計画、第4次総合計画第1期実施計画、予算編成方針、予算要求基準		
当該年度 実施事業（Plan） 指：指定事務事業	決算事務		
	債務負担行為支払事務		
	財政事務		
	統一的な基準による財務書類の作成		
	補助金事務		
	予算編成		
	財政情報の提供		
	中期財政計画の見直し		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業	新財務会計システム整備 R3～R9年度 167,359千円、財務会計システム保守業務委託 R4～R8年度 23,364千円		

2. 事業費及び人工（Plan&Do）

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	人工	
				正職員	会計年度等
令和4年度	決算額	322,861	3,630	令和4年度（年度末時点）	6.07 0.00
令和5年度	決算見込額	376,400	0	令和5年度（年度末時点）	6.85 0.00
令和6年度	当初予算額	125,314	0	令和6年度 4月1日時点	6.85 0.00
	補正後予算額	261,024	0		
	決算額	217,859	0	令和6年度 年度末時点	6.85 0.00
	次年度へ繰越	0	0		

3. 指標及び実績値（Plan&Do）

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合	%	目標値	10	10	10	10	10	10	10
			実績値	12.6	16.8	15.2	13.8			
成果 指標	中期財政計画における計画2・3年度の経常収支の平均	百万円	目標値	10	10	10	10	10	10	10
			実績値	-130	-231	32	-886			
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							

4. 事業に対する評価（Check）

評価区分	評価についてのコメント
ほぼ順調	財政調整基金残高は一定程度確保できているものの、今後高齢化の進行に伴い経常的歳出の増加も見込まれるため、引き続き財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努めます。

5. 今後の方向性（Action）

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	高齢化の進行等に伴い、今後も経常的歳出の増加が見込まれるため、持続可能な行財政運営を行うためには、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努めることが今後も必要となるため、現状通り取組みを推進します。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	財源の確保	
	担当部署名	財政部 財政課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	効率的・効果的な行財政運営の推進	
	施策の展開内容	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。	
事務事業の目的 ・概要	・ 持続可能な財政運営と世代間の公平性を保つため、基金や返済時に交付税措置のある地方債を有効に活用するほか、国・県の補助金の活用を考慮した事業の組み立てやふるさと納税制度による寄附金の受け入れなど、さまざまな手法による歳入の確保に努めます。 ・ 国と地方間の税財源の配分の適正化などを国に働き掛けるほか、市のサービス提供に対する使用料・手数料などについて、定期的に見直します。		
関連する市の計画等	第5次行政改革推進プラン（歳入の確保、受益者負担）		
当該年度 実施事業（Plan） 指：指定事務事業	指 ふるさと納税		
	基金の管理事務		
	起債事務		
	交付税事務		
	受益者負担の見直し		
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の調整・進行管理		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業	ふるさと納税業務一括代行委託 R4～R7年度 寄附金額の7%に税を加算した額及び返礼品代金相当額		

2. 事業費及び人工（Plan & Do）

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
						正職員	会計年度等
令和4年度	決算額	3,205,758	0	令和4年度（年度末時点）		2.35	0.00
令和5年度	決算見込額	3,152,922	0	令和5年度（年度末時点）		2.40	0.00
令和6年度	当初予算額	3,033,465	0	令和6年度	4月1日時点	2.40	0.00
	補正後予算額	3,030,109	0				
	決算額	3,029,483	0		年度末時点	2.40	0.00
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値（Plan & Do）

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標	臨時財政対策債等と大規模事業に係る市債を除いた新規市債の実発行額	億円	目標値	13	12	11	12	14	12	13
			実績値	11.1	14.4	10.1	21.3			
成果 指標	ふるさと納税寄附金額	千円	目標値	36,000	34,000	35,000	36,000	37,000	38,000	39,000
			実績値	32,603	41,258	32,008	55,358			
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							

4. 事業に対する評価（Check）

評価区分	評価についてのコメント
ほぼ順調	ふるさと納税寄附金受入額の増加や適切な財政規律に基づく新規地方債の発行は、効率的な財政運営を行うにあたり必要不可欠なものであるため、引き続き目標達成に努めます。

5. 今後の方向性（Action）

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	適切な財政規律の下での新規地方債の発行は、世代間負担の公平性の担保や計画的な財政運営のために必要不可欠なものであるため、現状通り取組みを推進します。

令和 6 年度
課の目標管理書

課 名 : 財政部 課税課

1. 課の目標（部の運営方針に基づいた取組方針）

・歳入の根幹である市税の確保に向け、税目ごとに的確な賦課を行い、自主財源の確保に努めます。

・電子申告（個人市民税（給与支払報告書）、法人市民税、固定資産税（償却資産））の普及推進に努めます。

・市民税徴収率向上に向けて、個人市民税の特別徴収を引き続き推進します。

・市税の証明書（課税（非課税）証明）のコンビニ交付について市民への周知に努めるとともに、各種税証明書発行手数料等のキャッシュレス決済への対応についても、あわせて周知していきます。

2. 課の目標への取組結果

全取り組みを実施しました。

3. 取組結果に対する評価（所管する事務事業の取組を踏まえた評価）

電子申告（個人市民税、法人市民税、固定資産税）や個人市民税の特別徴収の推進、および市税の証明書（課税（非課税）証明）のコンビニ交付や各種税証明発行におけるキャッシュレス決済の周知を図り、的確な賦課と自主財源の確保に努めました。

4. 今後の展開（改善や見直しが必要な点、事業など）

引き続き的確な賦課と安定した自主財源の確保に努めていきます。

令和 6 年度 課の目標管理書

課 名 : 財政部 収税課

1. 課の目標（部の運営方針に基づいた取組方針）

納付方法の拡充を図り、徴収率と納税者の利便性の向上に努めます。

- ・多様な納付方法の導入とその周知

自主財源である市税を確保するため、滞納整理を強化するとともに、徴収率の向上に努めます。

- ・滞納処分を前提とした財産調査の実施
- ・相続財産清算人制度による債権の回収
- ・回収不可能な債権の見極めによる執行停止の強化

公金徴収一元化を行うことで、所管課と連携し、より効率的、効果的な徴収に取り組みます。

- ・所管課から移管を受けた滞納者に対する、滞納処分の効率的な実施

2. 課の目標への取組結果

課の目標で示したとおり、全取組を実施しました。

3. 取組結果に対する評価（所管する事務事業の取組を踏まえた評価）

地方税統一QRコードを利用した収納方法を継続的に運用しているため、全国の多くの金融機関窓口から納付できることに加え、QRコード電子決済などの多様な納付により徴収率と納税者の利便性が向上しました。

また、滞納者の財産調査及び生活実態の把握を積極的に行い、的確な滞納整理を進めたため、徴収率が向上しました。

4. 今後の展開（改善や見直しが必要な点、事業など）

休日納税相談については、12月に行っていましたが、地方税統一QRコードを利用した多様な納税方法の拡充が図られていることと、コロナ禍以降は相談者が対面を避ける傾向により減少したため費用対効果を勘案し今後は廃止します。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	効率的な市税の収納		
	担当部署名	財政部 収税課		
基本計画における 位置づけ	基本施策名	効率的・効果的な行財政運営の推進		
	施策の展開内容	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。		
事務事業の目的 ・概要	多様な支払い方法を取入れ納税者の利便性向上を図るとともに、滞納処分を実施し収納率の向上を図ります。			
関連する市の計画等				
当該年度 実施事業（Plan） 指：指定事務事業	市税の収納			
	市税の滞納整理			
	公金徴収の一元化の実施			
継続費設定事業				
債務負担行為設定事業				

2. 事業費及び人工（Plan & Do）

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	人工			
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	88,820	0	令和4年度（年度末時点）	9.74	3.90	
令和5年度	決算見込額	70,952	0	令和5年度（年度末時点）	11.90	4.00	
令和6年度	当初予算額	95,650	0	令和6年度	4月1日時点	11.90	3.20
	補正後予算額	89,483	0				
	決算額	85,799	0		年度末時点	11.90	2.40
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値（Plan & Do）

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標	広報やHP等の媒体で多様な納付方法の周知	回	目標値	10	10	10	10	10	10	10
			実績値	10	10	10	10			
活動 指標	休日納税相談（徴収率向上の為）の開催	日	目標値	4	4	4	4	-	-	-
			実績値	2	4	2	2			
活動 指標	所管課からの移管滞納者の滞納処分	件	目標値	50	50	50	50	50	50	50
			実績値	47	52	51	51			
成果 指標	市税の徴収率	%	目標値	99.00	99.10	99.20	99.20	99.20	99.20	99.30
			実績値	99.04	98.95	98.92	99.00			
成果 指標	滞納繰越分徴収率（徴収税額÷調定額）	%	目標値	33.38	33.39	33.40	33.40	33.40	33.40	33.50
			実績値	35.95	32.86	35.42	36.72			
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							

4. 事業に対する評価（Check）

評価区分	評価についてのコメント
ほぼ順調	徴収率と納税者の利便性の向上を目指し地方税統一QRコードによる収納を運用しています。 また、市税全体の徴収率として前年度以上の水準を確保することができました。

5. 今後の方向性（Action）

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	自主財源である市税の適正な確保を行うため、今後も現状のとおりに推進していくとともに徴収率と納税者の利便性の向上を図って行きます。

令和6年度
課の目標管理書

課 名： 財政部 資産管理課

1. 課の目標（部の運営方針に基づいた取組方針）

・市有建築物の工事にあたり、所管部署と連携を図りながら、建築物に求められる機能・性能を確保できるよう適切な工事設計と工事監督業務を実施します。

・ファシリティマネジメントを推進するため、公共施設等総合管理計画及び各所管部局において策定した個別施設計画を踏まえ、その基本方針に沿って施設の適正な管理を推進します。

・公有財産情報を一元管理することで、公有財産の有効活用と適正な管理を推進します。

・新たな広告収入の調査・研究を行います。

・契約制度を適切に運用し、さらに契約の適正化を図ります。公契約条例の運用については、公契約審議会での議論を十分反映し、厳格に運用していきます。

2. 課の目標への取組結果

・市有建築物の工事にあたり、所管部署と連携を図りながら、建築物に求められる機能・性能を確保できるよう適切な工事設計と工事監督業務を実施しました。

・ファシリティマネジメントを推進するため、公共施設等総合管理計画及び各所管部局において策定した個別施設計画を踏まえ、その基本方針に沿って施設の適正な管理を推進しました。

・公有財産情報を一元管理することで、公有財産の有効活用と適正な管理を推進しました。

・新たな広告収入の調査・研究を行いました。

・契約制度を適切に運用し、さらに契約の適正化を図りました。公契約条例の運用については、公契約審議会での議論を十分反映し、厳格に運用しました。

3. 取組結果に対する評価（所管する事務事業の取組を踏まえた評価）

掲げた目標については、すべて取り組むことができました。引き続き、施設の保全業務をはじめ、公有財産の有効活用と適正管理に努めます。

4. 今後の展開（改善や見直しが必要な点、事業など）

今後、公共施設の老朽化が一層進むことは確実であり、それらの課題に対応するための人員が不足しています。技師の増員等、体制の拡充が必要です。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	ファシリティマネジメントの推進	
	担当部署名	財政部 資産管理課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	効率的・効果的な行財政運営の推進	
	施策の展開内容	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。	
事務事業の目的 ・概要	老朽化が進む公共施設を、財政負担の平準化を図りながら適正に維持管理していくため、長寿命化につながる保全や更新を計画的に実施するとともに、人口の推移や市民ニーズの変化に合わせて、複合化や集約化など、公共施設の最適な配置について検討します。		
関連する市の計画等	我孫子市公共施設等総合管理計画、第5次行政改革推進プラン（個別施設計画の進行管理、遊休資産の活用）		
当該年度 実施事業（Plan） 指：指定事務事業	我孫子市公共施設等総合管理計画の進行管理		
	個別施設計画の全体進行管理		
	公共施設等の老朽化対策に係る総合調整		
	公共施設等の適正な配置・管理に係る総合調整及び庁内啓発		
	公共施設マネジメントシステムの導入及び運用		
	湖北台地区公共施設整備事業		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工（Plan&Do）

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	人工	
				正職員	会計年度等
令和4年度	決算額	24	0	令和4年度（年度末時点）	1.15 0.00
令和5年度	決算見込額	28	0	令和5年度（年度末時点）	1.15 0.00
令和6年度	当初予算額	0	0	令和6年度 4月1日時点	1.15 0.00
	補正後予算額	0	0		
	決算額	0	0	令和6年度 年度末時点	1.15 0.00
	次年度へ繰越	0	0		

3. 指標及び実績値（Plan&Do）

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標	公共施設等の老朽化対策に係る事業の調整率	%	目標値		100	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100			
活動 指標	ファシリティマネジメントに係る庁内啓発の実施回数	回	目標値		1	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	0	0			
活動 指標	個別施設計画の進行管理手法検討の進捗率	%	目標値		100					
			実績値		100					
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							

4. 事業に対する評価（Check）

評価区分	評価についてのコメント
順調	庁舎施設等の維持に必要な工事や修繕を計画通り実施することで、長期的な保全に繋がりました。

5. 今後の方向性（Action）

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	庁舎の老朽化対策として、長寿命化に向けた必要な工事や修繕を継続し、計画的な予防保全を行っていきます。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	公共施設設備の管理運営	
	担当部署名	財政部 資産管理課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	効率的・効果的な行財政運営の推進	
	施策の展開内容	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。	
事務事業の目的 ・概要	庁舎の老朽化対策として、長寿化に向けた必要な工事や修繕を実施し、施設等の計画的な予防保全を行います。 来庁者や職員が庁舎を安全かつ快適に使用できるよう環境整備を行います。 市有地等の公有財産の適正な維持管理を行います。 市有建築物の工事監督に携わり、契約の適正な履行を確保するとともに、建築物の機能、形態及び工事費等設計段階で指導し、市有建築物として質の高い設計を完成させます。 公共施設を包括管理することにより、経費削減と事務の効率化を図ります。		
関連する市の計画等	我孫子市公共施設等総合管理計画、我孫子市役所庁舎整備計画（個別施設計画）		
当該年度 実施事業（Plan） 指：指定事務事業	指	庁舎等の老朽化対策	庁舎他維持補修
		庁舎維持管理	電話関連機器更新事業
		財産管理	
		市有建築物の設計指導・工事監督	
		公共施設等包括管理業務	
		議会棟維持補修	
		我孫子市役所本庁舎防災設備更新事業	
		我孫子市役所本庁舎2階市長応接室壁等修繕	
	我孫子市役所外灯更新事業		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業	我孫子市公共施設包括管理業務委託 R2～R7 530,190千円、我孫子市庁舎総合管理業務委託 R3～R8 275,978千円、 我孫子市低炭素設備貸借 H31～R10 303,160千円		

2. 事業費及び人工（Plan&Do）

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
						正職員	会計年度等
令和4年度	決算額	548,593	0	令和4年度（年度末時点）		5.95	0.00
令和5年度	決算見込額	427,925	0	令和5年度（年度末時点）		6.95	0.00
令和6年度	当初予算額	514,251	19,998	令和6年度	4月1日時点	6.95	0.00
	補正後予算額	509,921	19,998				
	決算額	489,390	19,058		年度末時点	6.95	0.00
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値（Plan&Do）

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標	庁舎施設等の工事の完了件数	件	目標値		6	6	7	7	7	7
			実績値	3	6	6	5			
成果 指標	庁舎施設等の工事の適正な完了率	%	目標値		100	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100			
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							

4. 事業に対する評価（Check）

評価区分	評価についてのコメント
順調	予算要求時をはじめ、年間を通じて施設整備関連事業の全庁的な調整を行う等、施設の適正な維持管理や個別施設計画に位置付けた取り組みを着実に実施しました。

5. 今後の方向性（Action）

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	人口減少や厳しい財政状況が続くなかでも、公共施設等の持続可能な運営を目指すうえで、公共施設等全体の適正な管理を推進していく必要があります。